

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	動物収容・譲渡対策施設整備費補助		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度		<b>担当課室</b>	総務課動物愛護管理室		室長 西山理行		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-4 動物の愛護及び管理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第35条		<b>関係する計画、通知等</b>	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「動物の愛護及び管理に関する法律」(昭和48年10月1日法律第105号)に基づく「基本指針」(平成18年10月31日環境省告示第140号)では、犬猫の引取り数の半減及び犬猫の殺処分率の減少を目標に掲げているが、一頭でも多くの犬及び猫を元の飼い主への返還及び新しい飼い主へ譲渡する場を整備することによって、犬猫の収容日数が増えること、また譲渡希望者とのふれあいの機会を与えるなどにより譲渡が促進され、殺処分率の減少に寄与する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	都道府県、政令市等が所有者から引取り依頼等された犬猫を返還・譲渡に結びつけることを目的に、動物収容施設の新築・改築・改修及び譲渡のための専用スペースの設置(改修を含む)を行う費用を補助するもの。  補助率: 1/2(1件当たりの事業費の下限は1000万円(国費500万円))							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	100	100	50	50	
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	△ 57	48	9		
	執行額	-	43	148	59	50		
	執行率(%)	-	43	78	53%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (29年度)
	犬及び猫の殺処分率の減少		成果実績	%	88	85	集計中	減少傾向維持
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	-	4	4 ( 10 )	- ( 5 )
<b>単位当たりコスト</b>	15 (百万円/施設)		算出根拠	21,22年度の合計補助実績額 ÷ 21,22年度の合計補助施設数				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全施設整備費補助金	50	50					
	計	50	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・平成22年度は、5自治体(石川県、山口県、奈良県、旭川市、奈良市)に対し、合計7348百万円を補助した。</p> <p>・現在各県等にある収容施設(全国に約400箇所)のうち、約50箇所が平成23年度から数年以内に建て替えや改修を予定している。また、約400箇所のうち約7割が築20年以上を経過した老朽施設であり、保管場所についても約7割が50㎡未満と狭隘であり、約160箇所(全体の約4割)が増・改築等の必要性ありとされている。</p> <p>なお、自治体が国で定める基本指針(犬及び猫の引取り数の半減、殺処分数の減少)に即した取組を着実に推進するため、自治体(支援対象)が成果達成・向上に取り組む体制を整備させるなど必要な見直しを行う。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		-	

※平成22年度実績を記入

環境省  
78百万円

【補助事業者】

A. 都道府県・市町村(5件)  
78百万円

〔動物収容・譲渡対策施設整備〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.奈良市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	本体工事	33.3			
	機械設備工事	11.4			
	電気設備工事	9.4			
	備品	3.2			
計		57	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県、市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良市	本体、電気設備、機械設備工事費	57	補助金	—
2	石川県	動物収容・譲渡施設改修工事費	7	補助金	—
3	山口県	犬舎、電気設備、機械設備工事費	7	補助金	—
4	旭川市	基本・実施設計調査費	6	補助金	—
5	奈良県	建築工事費	2	補助金	—